

立教大学学術推進特別重点資金（立教 S F R）
大学院生研究
2008年度研究成果報告書

研究科名	立教大学大学院	文学研究科	地理学専攻
指導教員	所属・職名	氏名	
	文学部史学科教授	丸山浩明	印
自然・人文の別	自然 ・ <input type="checkbox"/> 人文 <input checked="" type="checkbox"/>	個人・共同の別	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 共同 名
研究課題名	戦前のブラジル日系移民社会における拓殖教育機関出身者の役割と拓殖教育の影響		
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
	文学研究科地理学専攻 博士前期課程 1年	名村優子	印
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏名	
研究期間	2008年度		
研究経費	200千円		

研究の概要 (200~300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

明治期以降の日本の近代化と海外拡張政策に伴って、19世紀末から日本人の海外発展や移殖民事業の指導者育成をうたう拓殖関係学校が設立され、敗戦前には数十校に及んでいた。しかしこれらの教育機関について実態を明らかにした研究は少なく、特に中南米への移民に関わる研究は行われていない。本研究では、経済的困窮以外の移民送出要因を反映するものとして移殖民教育を取り上げ、教育機関の設立意図とその実態を明らかにすることを目標とした。また、移殖民教育機関を経て移住した個人のライフヒストリーを追うことにより、移殖民教育がブラジル日本人移民社会に与えた影響について検討を試みた。

キーワード (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

[移殖民教育機関] [中南米への移民送出] [移民のライフヒストリー]

研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

移殖民教育の始まりは、佐藤一也によると 1891 年札幌農学校で行われた拓殖関係の講義であり、拓殖関係学校として始めて設置認可されたのは 1902 年の私立帝国殖民学校である。(2004 『もうひとつの学校史 日本の拓殖教育』光陽出版社) 日本の海外進出政策の進展によってその数は数十に上ったが、1945 年の文部省通達「終戦ニ伴フ各種学校ノ措置ニ関スル件」により多くが廃校又は農業学校・商業学校に変更している。

その中で中南米、特にブラジルに多く卒業生・修了生を送出した教育機関としては、東京府上板橋村小竹に設立された日本力行会海外学校、神奈川県橘樹郡生田村にあった日本高等拓殖学校、東京府世田谷町下北沢の海外植民学校などが知られている。

これら拓殖関係学校を卒業して海外に渡航した移民の特徴としては、まず、単身の青年が多い、ということがあげられる。当時、ブラジルへの移住は、受け入れ側のサンパウロ州政府の規定として、12 歳以上の労働力となる人間 3 名以上で構成された家族移民でなくてはならなかった。また、学校の設立目的を見ると、「移民ノ幹部トナリ海外ニ於テ各種ノ事業ヲ経営スル」(東洋植民学校 学則第一条)「移住ニ必要ナル学問技芸ヲ教授シ且ツ移住者ノ指導、在外子弟ノ教育、海外ニ於ケル公益事業、情報ノ収集、探検、異民族指導等ニ適スル人材ノ養成」(日本力行会海外学校 学則第一条)など、一般的な移民の指導者層の養成を目的にしていたことがわかる。

これらの中で特に本年度の研究対象としたのは日本力行会海外学校である。この学校は 1923 年東京府上板橋村小竹に設立された。学校の設置者である日本力行会は 1897 年キリスト教プロテスタントの牧師島貫兵太夫が創設した移住斡旋・支援団体で、始め苦学生の北米留学・移住支援などを行っていたが、永田稔が第 2 代会長となってから中南米移住支援を積極的に進め、1932 年以降満州移民にも力を入れた。戦後の移民再開後も移民事業に積極的に関わってきている。

永田は当時移民会社の斡旋によるコーヒー農園での契約労働者主体の移住を批判し、あらかじめ土地を取得した上で入植する植民事業を進め、信濃海外協会に働きかけてサンパウロ州の奥地に土地を購入し、アリアンサ移住地の設立に尽力した。

日本力行会海外学校で 6 ヶ月または 1 年の過程を修了した青年は、ブラジルへ渡航すると、このアリアンサ移住地内の共同農場で働き、結婚をし、独立していった。

彼らのブラジル渡航後の足跡については、2009 年 1 月から 4 月に行ったブラジルでのフィールドワークとインタビューの結果を検討しまとめる必要があるが、概観として、必ずしも農業を家業とせず、都市中流階級出身者も多かった日本力行会海外学校の修了生は、農業を終生の仕事とすることは少なく、移住地内や都市において事務職・組合活動・新聞記者・日本語学校教師などを務める事も多かったことが伺われる。

研究成果の概要 つづき

※ この(様式 2)に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書(A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式)を添付すること。